

地域の中核となる大学振興パッケージについて

科学技術・イノベーション推進事務局

令和3年10月21日



研究大学に対する支援全体像

(研究者個人に対する支援は除く)

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる支援)

優秀な
博士課程人材

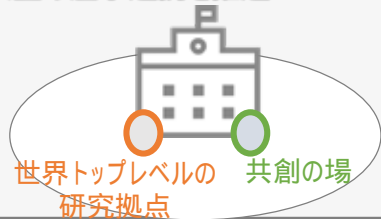
特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



(地域の中核となる大学振興パッケージによる支援)

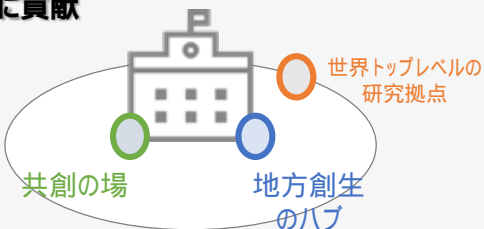
特定分野で第一線の研究者が世界から
糾合する優れた研究環境と、極めて高い
研究水準を誇る大学への支援策

基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携を
推進し社会実装を目指す
大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題
解決に貢献



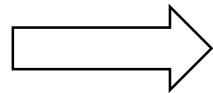
地域社会における大学の
ポテンシャル活用を
行う取組への支援策

n 地域の大学を取り巻く現状の課題

- ・人材教育の側面 **若者にとって地域の大学に魅力がない**(大学進学時に、多くの地域では人材が流出)
- ・活動成果の側面 新産業の創出や**産業構造の転換に、地域の大学が貢献出来ていない**

n 地域の大学に対するこれまでの政府の支援取組の課題

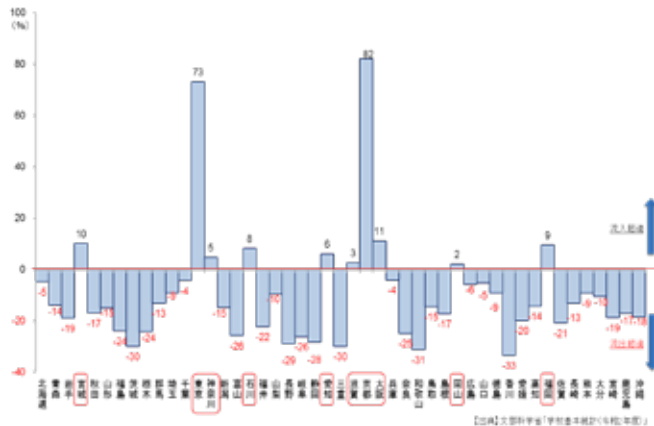
- ・各府省が政策目的ごとに**バラバラ**で実施しており、現場目線での統一感がなく、効果が限定的
- ・地域ニーズを捉えた大学の地域貢献や、自治体の大学を活用した社会展望が不十分で、現行の枠組みの範囲から飛び出ない活動に留まる



既定路線を打ち破る構造改革が不可欠

大都市圏以外の地域では、若者が地元の大学を選ばず、県外へ流出
大都市圏以外での大学発ベンチャーの輩出は、ごく僅か

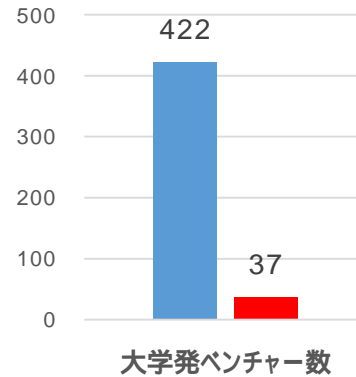
各府省の施策がバラバラに展開



大学進学時の流入・流出率

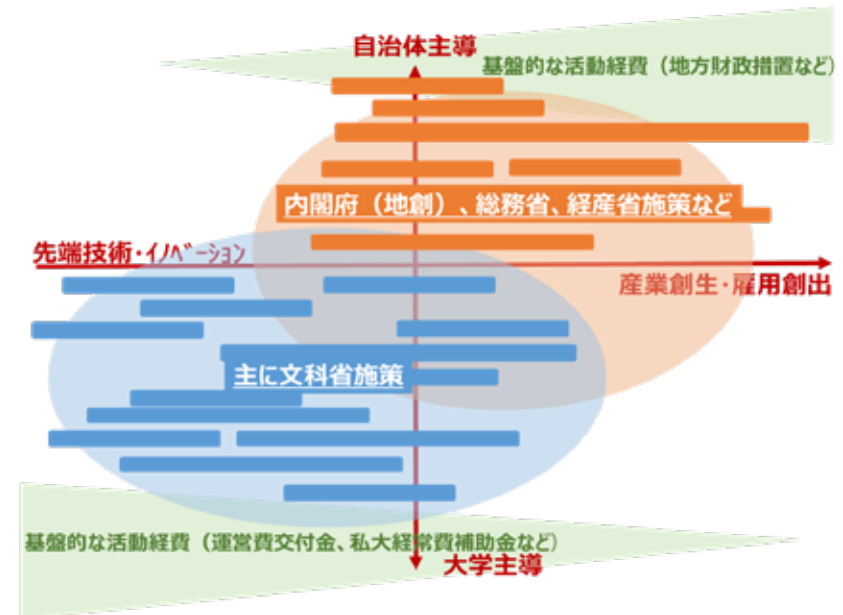
(計算式)

$$\frac{(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})}{(\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数})}$$



■三大都市圏(東京・大阪・愛知)平均
 ■三大都市圏以外の地域平均

出典 経済産業省令和2年度大学発ベンチャー実態等調査



地域の中核となる大学振興タスクフォースについて

- パッケージ具体化に向けて、関係府省による施策連携を通じた、地域の中核となる大学の機能強化、大学を活用した地域活性化の促進、さらには社会実装を加速する制度改革の在り方などを検討するため「地域の中核となる大学振興タスクフォース」を設置
- 9月15日に第1回タスクフォースを開催

構成員

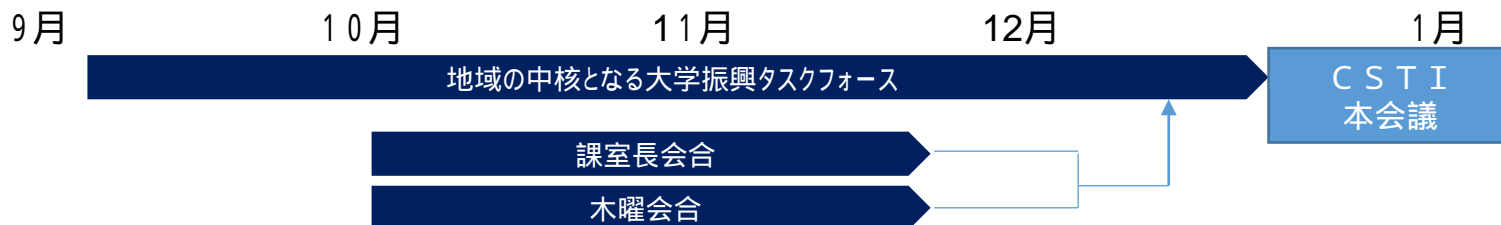
10月21日時点

松尾 泰樹	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局長	増子 宏	文部科学省 高等教育局長
米田 健三	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局統括官	千原 由幸	文部科学省 科学技術・学術政策局長
井上 諭一	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局審議官	池田 貴城	文部科学省 研究振興局長
合田 哲雄	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局審議官	青山 豊久	農林水産省 農林水産技術会議事務局長
三浦 聡	内閣府 地方創生推進事務局審議官	奈須野 太	経済産業省 産業技術環境局長
渡辺 その子	内閣府 地方創生推進事務局審議官	師田 晃彦	経済産業省 地域経済産業政策統括調整官
村上 敬亮	デジタル庁 統括官（国民向けサービス担当）	高田 昌行	国土交通省 大臣官房技術総括審議官
馬場 竹次郎	総務省 大臣官房地域力創造審議官	廣瀬 昌由	国土交通省 大臣官房技術審議官

構成員は検討を進める中で必要に応じて追加する。

スケジュール

本タスクフォースの下に設置される課室長会合や、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）等で、地域の中核となる大学振興パッケージの内容について議論、検討を行った上で、本タスクフォースに報告し、最終的にCSTI本会議（12月1月開催予定）で決定。



関係者へのヒアリング概要

- n パッケージの検討にあたり、産学官の関係者20名以上にヒアリングを実施（10/17時点）
- n ヒアリングから抽出した、地域の中核大学に対する国の支援に係る論点は以下の通り

【大学内の社会実装を担う人材】

大学内部における社会貢献の評価の低さ

- 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、評価もされにくく、研究者が取り組むインセンティブが少ない現状。
- 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。

【大学と地域を繋ぐ仕組み】

優秀な繋ぎ手（専門人材）の採用が困難

- 大学を巻き込んだ社会実装には、技術とビジネスの繋ぎ手の存在が不可欠。しかしながら、優秀な専門人材を採用するのに必要な対価が大学側で用意できず、人材採用に苦戦。

大学、自治体それぞれの接点（窓口）が不明瞭

- 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭。
- 大学の産学連携部署においてさえ、大学内の有望技術を全て把握できていない場合がある。

地域との距離が大学によってまばら

- 地域と連携出来ている大学が限られている（地域における国公私の大学それぞれが特色を活かし繋がっている状況ではない）。

【地域を超えた連携を生む仕組み】

特定の地域に閉じることの限界

- 大学と地元企業の技術レベルが合わず連携が進まないことや、同域内ではニーズ・シーズのマッチングがうまくいかないことなど、特定地域内に連携先を閉じることに限界があり、広域連携が必要。
- 自治体は域内住民の利益最大化を目指す一方、大学の活動は必ずしも域内に留まらないこともあり、ミスマッチが生じる。

【地域内の情報共有の仕組み】

そもそもの地域のニーズをつかめていない

- 地域のニーズがあってもはじめてシーズが活かされるべきだが、産学官で地域のニーズに対する認識を共有出来ていない現状。
- 大学側のシーズありきの社会実装先行となり、プロジェクトが結実していない。

会議体・協議体の機能不全

- 産官学を跨いだ会議体・協議体は数多く存在するが、ほとんどが形式的で形骸化している状況。

【国の施策】

国の施策の複雑性

- 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているものの、大学目線で整理されておらず、特定省庁のものしか認識されていない。

国の実証事業の限界

- 大学の成果の社会実装を支援する施策では、多くが「実証」フェーズに留まり、具体的な実装まで進んでいない実態。
- 実証する過程でよい種が生まれても、次の施策に繋がらず資金繰りが困難となり、最後まで育て切ることができていない現状。

法規制に関するリテラシー・特区利用に対するハードル

- 特区を活用しようにも、具体的にどういった法規制の対象になるのかというリテラシーを持つ人材が大学側に少ない。
- 法規制上の課題を特定できたとしても、必ずしも特区によりすべての課題を解決できるわけではなく、大学側から見たときに特区を活用するために必要な労力に比べてメリットが見えづらい。

地域の中核となる大学振興パッケージ策定に向けて

- n 地域の中核大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- n 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- n 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- l 基盤的経費や競争的資金（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- l 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- l 人材育成や産学官連携を通じた地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

繋ぐ仕組みの構築

- l 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 同一地域内に、各府省の事業毎に作られているネットワークを整理し、情報の共有化
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- l スマートシティやスタートアップ・エコシステム拠点都市などの座組活用
- l 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

地域社会における大学の最大活用促進

- l 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- l 大学への特例措置や特区の活用促進
- l 大学の意識改革
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
- l 自治体の意識改革
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け

『地域の中核大学』を、地域社会の成長の駆動力へと転換

日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）（令和3年6月18日 閣議決定）（抄）

「3．日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～」

（8）分散型国づくりと個性を生かした地域づくり

地域の知と人材が集積する地方大学の力を強化する政策パッケージを本年度中に策定し、S T E A M教育を中心とした人材育成や研究開発により地方の産業創出を推進する。

成長戦略実行計画（令和3年6月18日 閣議決定）（抄）

「第11章イノベーションへの投資の強化 4.大学ファンドの創設などを通じた大学改革」

優秀な人材と豊富な資金が集まる世界トップクラスの研究大学を目指し、10兆円規模の大学ファンドへの拡充について、本年度内に目途を立てる。大学改革に向けた新たな法的枠組みを早急に検討し、次期通常国会への提出を目指す。

また、博士後期課程学生支援を着実に実施するとともに、地方大学を振興するための支援策を強化する。

統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日 閣議決定）（抄）

「第1章3（2） 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築」

（地方大学の強化）

地方大学については、従来から、個々の大学を取り巻く環境を踏まえつつ、魅力的な特色を持つ大学づくりを目指すべきという政策の方向性であるが、地方大学がその特色や強みを活かして、地域の社会経済の発展に十分に貢献できているとは言い難い現状がある。そのため、各国公私立大学を取り巻く環境を踏まえ、各大学の経営方針に基づいた組織の新陳代謝により、それぞれの大学の特徴を一層強くする方向に促し、地域の活性化や我が国全体の研究力強化に資するよう、2021年度中に地方大学の強化に向けた地方大学振興パッケージを策定し、共創拠点としての地方大学を整備するとともに、地域が求める人材育成や地域の課題解決に繋がる研究開発、強みを生かした多様な研究活動を推進する。